

C O N T E N T S

資料編

連結情報

ひめぎんグループ……………	6
主要な経営指標等の推移……	7
中間連結財務諸表……………	8
その他の連結情報……………	16

単体情報

主要な経営指標等の推移……	20
中間財務諸表……………	21
損益の状況……………	27
営業の状況（預金業務）……	29
営業の状況（貸出業務）……	31
営業の状況（証券業務）……	34
営業の状況（デリバティブ取引）…	37
営業の状況（営業指標）……	39
株式の状況（大株主）……	40

バーゼルⅡ第3の柱

定量的開示事項……………	41
--------------	----

企業集団の概況

■事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、当行の連結子会社6社及び非連結子会社（持分法適用）3社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。その事業系統図は、下図のとおりであります。

■当中間期の業績（連結）

当中間期末におきましては、総資産2兆325億円、純資産807億円となりました。
預金等残高（譲渡性預金含む）は、新商品の投入など引き続き積極的な営業活動を行った結果、前連結会計年度末比1,291億円と大幅に増加し、1兆8,833億円となりました。

貸出金残高は、個人・中小企業向け貸出に注力いたしましたが、企業の資金需要が依然として低迷していることから、前連結会計年度末比40億円減少し、1兆3,246億円となりました。

有価証券は、国債での安定運用に努めました結果、前連結会計年度末比401億円増加し、3,788億円となりました。
経常収益は、貸出金利の低下を主因に216億25百万円と、前年同期比14億21百万円減少しました。しかしながら、与信管理を徹底したことから信用コストが大きく減少し、経常利益は前年同期比4億76百万円増加し48億53百万円、中間純利益は前年同期比2億49百万円増加し25億60百万円と、順調に当初計画を上回る利益を計上することができました。

今後も、「最初に相談される銀行」という愛媛銀行ブランドの確立を目指し、地域No.1の金融サービスの提供を図るとともに、地域金融機関としての公共的使命と社会的責任を果たすため、金融サービス事業を通じて、お客様により信頼される企業活動を実践してまいります。

〔グループ会社の概要〕

愛媛銀行

国内102か所（うち出張所8か所）、子会社9社

子会社

（平成23年9月30日現在）

会社名	所在地	取扱業務	設立	資本金又は出資金 (百万円)	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)
(連結子会社)					
ひめぎん ビジネスサービス 株式会社	松山市千舟町5-6-1	・現金等の精査・整理業務 ・特定取引先の集金業務 ・現金自動設備の保守管理業務 ・文書等の集配及び輸送車の 運行管理業務	昭和59年7月2日	10	100
株式会社 ひめぎんソフト	松山市南持田町27-1	・コンピュータのソフトウェアの開発 ・コンピュータによる情報処理 ・コンピュータシステム運営、管理 ・コンピュータソフトに伴う付属機器の販売 ・FB端末機の取扱い	昭和59年12月6日	30	60
ひめぎん 総合リース 株式会社	松山市勝山町2-1	・リース業務 ・投資業務	昭和61年5月10日	30	75
株式会社 愛媛ジェーシービー	松山市勝山町2-4-7	・クレジットカード業務 ・信用保証業務	昭和62年1月29日	50	90
ひめぎん スタッフサポート 株式会社	松山市勝山町1-13-4	・人材派遣に関する業務 (労働者派遣事業及び有料職業紹介事業) ・教育・研修業務及び当行グループ企業の 給与計算、福利厚生業務等管理業務	平成20年4月8日	30	100
えひめ インベストメント 株式会社	松山市南持田町27-1	・企業経営に関する情報の提供及びコンサルティング ・事業再生の支援に関する業務 ・事業承継に関する指導、コンサルタント ・M&Aを目的とした株式・社債等への投資業務	平成20年4月8日	30	100
(持分法適用非連結子会社)					
投資事業有限責任組合 えひめベンチャー ファンド2004	(事務局) 松山市勝山町2-1	・ベンチャー企業への投資業務	平成16年8月31日	500	—
有限会社愛媛シップ ファイナンスを営業者 とする匿名組合(注)	東京都千代田区 丸の内3-1-1	・特別目的会社	平成17年1月14日	10	—
えひめガイヤ ファンド投資事業 有限責任組合	松山市勝山町2-1	・ベンチャー企業への投資業務	平成18年11月28日	500	—

(注) 特別目的会社に対して当行は、議決権がなく法律上の支配権はありませんが、匿名組合の損益をすべて享受している当行に実質的な支配権が帰属するものとみなし、当該匿名組合を子会社としております。

連結情報 主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移

直近3中間連結会計期間及び直近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項目	連結会計年度	平成21年度中間 連結会計期間	平成22年度中間 連結会計期間	平成23年度中間 連結会計期間	平成21年度	平成22年度
		(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結経常収益		22,187百万円	23,046百万円	21,625百万円	43,813百万円	42,975百万円
連結経常利益		3,659百万円	4,376百万円	4,853百万円	6,546百万円	7,116百万円
連結中間純利益		2,161百万円	2,311百万円	2,560百万円	—百万円	—百万円
連結当期純利益		—百万円	—百万円	—百万円	3,550百万円	2,895百万円
連結中間包括利益		—百万円	2,391百万円	3,787百万円	—百万円	—百万円
連結包括利益		—百万円	—百万円	—百万円	—百万円	2,230百万円
連結純資産額		76,280百万円	78,153百万円	80,710百万円	76,298百万円	77,457百万円
連結総資産額		1,725,723百万円	1,864,159百万円	2,032,551百万円	1,787,467百万円	1,906,294百万円
1株当たり純資産額		427.77円	437.91円	452.05円	427.57円	433.83円
1株当たり中間純利益金額		12.19円	13.03円	14.44円	—円	—円
1株当たり当期純利益金額		—円	—円	—円	20.02円	16.33円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額		—円	—円	—円	—円	—円
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額		—円	—円	—円	—円	—円
自己資本比率		4.39%	4.16%	3.94%	4.24%	4.03%
連結自己資本比率 (国内基準)		9.33%	9.54%	9.78%	9.30%	9.45%
営業活動による キャッシュ・フロー		49,653百万円	24,495百万円	6,080百万円	18,272百万円	83,186百万円
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 48,623百万円	△ 26,491百万円	△ 38,646百万円	△ 66,311百万円	△ 53,722百万円
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 535百万円	△ 535百万円	△ 535百万円	△ 2,071百万円	△ 1,070百万円
現金及び現金同等物 の中間期末残高		85,174百万円	32,048百万円	29,881百万円	—百万円	—百万円
現金及び現金同等物 の期末残高		—百万円	—百万円	—百万円	34,574百万円	62,977百万円
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		1,633人 [365人]	1,629人 [395人]	1,644人 [419人]	1,569人 [369人]	1,572人 [397人]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報(15ページ)」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。
6. 平成21年度中間連結会計期間及び平成22年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。
7. 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

連結情報 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

●資産の部

(金額単位：百万円)

科目	年度別	前中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成23年9月30日)
現金預け金		35,485	31,354
コールローン及び買入手形		153,670	250,076
買入金銭債権		106	78
商品有価証券		88	119
有価証券※1,7,8		314,235	378,809
貸出金※2,3,4,5,6,9		1,312,037	1,324,600
外国為替※6		3,424	4,295
リース債権及びリース投資資産		6,251	5,429
その他の資産※7		7,124	7,706
有形固定資産※10,11		30,543	30,691
無形固定資産		822	716
繰延税金資産		10,027	7,501
支払承諾見返		8,757	7,499
貸倒引当金		△18,415	△16,328
資産の部合計		1,864,159	2,032,551

●負債及び純資産の部

(金額単位：百万円)

科目	年度別	前中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成23年9月30日)
預渡性預金※7		1,628,381	1,718,864
借入金※7,12		80,021	164,487
外国為替		35,800	29,008
社債※13		7	5
その他の負債		13,000	13,000
退職給付引当金		13,926	12,780
役員退職慰労引当金		39	55
利息返還損失引当金		326	398
睡眠預金払戻損失引当金		75	75
再評価に係る繰延税金負債※10		58	57
5,611		5,611	5,607
支払承諾		8,757	7,499
負債の部合計		1,786,005	1,951,840
資本金		19,078	19,078
資本剰余金		13,213	13,213
利益剰余金		35,716	37,791
自己株式		△211	△217
株主資本合計		67,797	69,865
その他の有価証券評価差額金		3,026	3,445
土地再評価差額金※10		6,801	6,808
その他の包括利益累計額合計		9,827	10,253
少数株主持分		528	590
純資産の部合計		78,153	80,710
負債及び純資産の部合計		1,864,159	2,032,551

連結情報 中間連結財務諸表

中間連結損益及び包括利益計算書

(金額単位：百万円)

科目	年度別	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
	経常収益		23,046
資金運用収益		16,414	15,674
(うち貸出金利息)		(14,385)	(13,803)
(うち有価証券利息配当金)		(1,779)	(1,574)
役務取引等収益		1,687	1,818
その他業務収益		4,615	3,356
その他経常収益※1		328	777
経常費用		18,669	16,771
資金調達費用		1,784	1,509
(うち預金利息)		(1,371)	(1,063)
役務取引等費用		944	961
その他業務費用		84	182
営業経費		12,121	12,120
その他経常費用※2		3,734	1,998
経常利益		4,376	4,853
特別利益		9	25
固定資産処分利益		0	21
償却債権取立利益		8	—
その他の特別利益		0	3
特別損失		300	383
固定資産処分損失		141	53
減損損失※3		93	10
その他の特別損失		65	319
税金等調整前中間純利益		4,086	4,495
法人税、住民税及び事業税		2,228	1,575
法人税等調整額		△491	330
法人税等合計		1,737	1,906
少数株主損益調整前中間純利益		2,348	2,589
少数株主利益		37	28
中間純利益		2,311	2,560
少数株主利益		37	28
少数株主損益調整前中間純利益		2,348	2,589
その他の包括利益		43	1,197
その他有価証券評価差額金		43	1,197
中間包括利益		2,391	3,787
親会社株主に係る中間包括利益		2,361	3,758
少数株主に係る中間包括利益		30	28

連結情報 中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,078	19,078
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	19,078	19,078
資本剰余金		
当期首残高	13,213	13,213
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	13,213	13,213
利益剰余金		
当期首残高	33,884	35,762
当中間期変動額		
剰余金の配当	△531	△531
中間純利益	2,311	2,560
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	53	—
当中間期変動額合計	1,832	2,029
当中間期末残高	35,716	37,791
自己株式		
当期首残高	△207	△215
当中間期変動額		
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	1	—
当中間期変動額合計	△4	△2
当中間期末残高	△211	△217
株主資本合計		
当期首残高	65,968	67,838
当中間期変動額		
剰余金の配当	△531	△531
中間純利益	2,311	2,560
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	53	—
当中間期変動額合計	1,828	2,027
当中間期末残高	67,797	69,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,976	2,247
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	50	1,197
当中間期変動額合計	50	1,197
当中間期末残高	3,026	3,445
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△0	—
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	—	—
土地再評価差額金		
当期首残高	6,855	6,808
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△53	—
当中間期変動額合計	△53	—
当中間期末残高	6,801	6,808
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,831	9,056
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△3	1,197
当中間期変動額合計	△3	1,197
当中間期末残高	9,827	10,253
少数株主持分		
当期首残高	498	562
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	30	27
当中間期変動額合計	30	27
当中間期末残高	528	590
純資産合計		
当期首残高	76,298	77,457
当中間期変動額		
剰余金の配当	△531	△531
中間純利益	2,311	2,560
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	53	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	26	1,225
当中間期変動額合計	1,855	3,252
当中間期末残高	78,153	80,710



連結情報 中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科目	年度別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
		(自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		4,086	4,495
減価償却費		479	474
減損損失		93	10
貸倒引当金の増減 (△)		615	△1,148
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△40	△55
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△4	13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		3	36
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)		△0	△3
資金運用収益		△16,414	△15,674
資金調達費用		1,784	1,509
有価証券関係損益 (△)		△2,636	△606
為替差損益 (△は益)		△5	△4
固定資産処分損益 (△は益)		161	32
商品有価証券の純増 (△) 減		△1	△8
貸出金の純増 (△) 減		1,502	4,007
預金の純増減 (△)		16,665	67,660
譲渡性預金の純増減 (△)		44,820	61,513
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		11,525	△5,464
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		1	△45
コールローン等の純増 (△) 減		△52,364	△124,998
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		△503	1,439
外国為替 (負債) の純増減 (△)		0	△1
資金運用による収入		16,722	15,827
資金調達による支出		△1,844	△1,538
その他		527	607
小 計		25,176	8,078
法人税等の支払額		△681	△1,997
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,495	6,080
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△226,694	△245,727
有価証券の売却による収入		161,440	64,457
有価証券の償還による収入		39,003	143,291
有形固定資産の取得による支出		△314	△788
有形固定資産の売却による収入		106	233
無形固定資産の取得による支出		△32	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー		△26,491	△38,646
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債の発行による収入		7,000	—
劣後特約付社債の償還による支出		△7,000	—
配当金の支払額		△531	△532
少数株主への配当金の支払額		△0	△0
自己株式の取得による支出		△5	△2
自己株式の売却による収入		1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△535	△535
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△2,526	△33,096
現金及び現金同等物の期首残高		34,574	62,977
現金及び現金同等物の中間期末残高		32,048	29,881

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

ひめぎんビジネスサービス株式会社
株式会社ひめぎんソフト
ひめぎん総合リース株式会社
株式会社愛媛ジェーシービー
ひめぎんスタッフサポート株式会社
えひめインベストメント株式会社

(2) 非連結子会社

会社名
・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004
・有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合
・えひめガイアファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社 3社

会社名
・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004
・有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合
・えひめガイアファンド投資事業有限責任組合

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 6社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式等については中間連結決算期末月1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：38年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除

し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が二次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は親会社13,062百万円、連結子会社620百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当該中間連結会計期間に帰属する額を計上しておりますが、当中間連結会計期間においては該当ありません。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により発生した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積り、計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスクヘッジ

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスクヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(15) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行及び連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

連結情報

追加情報

当中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

当中間連結会計期間末（平成23年9月30日）

- ※1 有価証券には、非連結子会社の出資金291百万円を含んでおります。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は3,357百万円、延滞債権額は36,088百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は242百万円です。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,023百万円です。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は52,712百万円です。
- なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,499百万円です。
- ※7 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
有価証券	22,607百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,238百万円
借入金	5,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券55,949百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は214百万円です。

- ※8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は5,403百万円です。
- ※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、189,788百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が187,166百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,675百万円下回っております。

- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 18,723百万円
- ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,300百万円が含まれております。
- ※13 社債は、劣後特約付社債13,000百万円です。

（中間連結損益及び包括利益計算書関係）

当中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

- ※1 その他経常収益には、貸倒引当金戻入益319百万円及び償却債権取立益7百万円を含んでおります。
- ※2 その他経常費用には、貸出金償却337百万円、株式等売却損841百万円及び株式等償却577百万円を含んでおります。
- ※3 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額10百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

区分	遊休資産
地域	中四国地域
主な用途	—
種類	土地
減損損失	10百万円
	（うち土地10百万円）

資産のグループピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし出張所は母店にグループピング）で行っております。

資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成14年7月3日）に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
（単位：千株）

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	177,817	—	—	177,817	
合計	177,817	—	—	177,817	
自己株式					
普通株式	573	9	—	582	（注）
合計	573	9	—	582	

（注） 単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項なし。
3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	531	3.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 取締役会	普通株式	531	利益剰余金	3.00	平成23年 9月30日	平成23年 12月5日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

平成23年9月30日現在	
現金預け金勘定	31,354
定期預け金	△1,083
その他の預け金	△389
現金及び現金同等物	29,881

連結情報

(リース取引関係)

当中間連結会計期間末 (平成23年9月30日)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手)

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産 主として端末機であります。

(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) リース投資資産の内訳

(貸手)

リース料債権部分	5,791百万円
見積残存価額部分	320百万円
受取利息相当額	△682百万円
合計	5,429百万円

(3) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定日別内訳 (貸手)

	リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分 (百万円)
1年以内	2,164
1年超2年以内	1,515
2年超3年以内	1,173
3年超4年以内	793
4年超5年以内	329
5年超	134
合計	6,111

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
借手

1年内	151百万円
1年超	937百万円
合計	1,089百万円

貸手

1年内	142百万円
1年超	411百万円
合計	554百万円

(金融商品関係)

当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません (注2) 参照。

(単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	31,354	31,357	2
(2) コールローン及び買入手形	250,076	250,076	—
(3) 買入金銭債権 (※1)	23	23	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	119	119	—
(5) 有価証券	375,438	375,491	52
満期保有目的の債券	9,447	9,500	52
その他有価証券	365,991	365,991	—
(6) 貸出金	1,324,600		
貸倒引当金 (※1)	15,090		
	1,309,510	1,321,204	11,694
(7) 外国為替	4,295	4,295	—
資産計	1,970,818	1,982,567	11,749
(1) 預金	1,718,864	1,720,111	1,246
(2) 譲渡性預金	164,487	164,487	—
(3) 借入金	29,008	29,008	△0
(4) 外国為替	5	5	—
(5) 社債	13,000	13,125	125
負債計	1,925,365	1,926,738	1,372
デリバティブ取引 (※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	85	85	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	85	85	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金のうち、約定期間が短期間の取引については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、個別貸倒引当金控除後の帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっております。

(5) 有価証券

主として、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私募債は、簿価及び見積もられた時価額が重要性から見て相当低いことから、帳簿価額を時価としております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なる限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。なお、約定期間が短期間の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて

連結情報

貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュフローを割引いて現在価値を算出しております。その割引率は、新規に預金を受入れる際に使用する利率等を用いております。なお、預入期間が短期間の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算出しております。なお、金利満期が短期間の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替における短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(5) 社債

当行の発行する社債の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（※1）	3,064
②組合出資金（※2）	306
合計	3,370

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 1株当たり純資産額

		当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	円	452.05

(注) 算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	百万円	80,710
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	590
（うち少数株主持分）	百万円	590
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	80,119
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	177,234

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	14.44
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	2,560
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	2,560
普通株式の期中平均株式数	千株	177,240

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

連結情報

連結自己資本比率 (国内基準)

(金額単位: 百万円)

項 目	平成22年9月30日	平成23年9月30日
資 本 金	19,078	19,078
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資 本 剰 余 金	13,213	13,213
利 益 剰 余 金	35,716	37,791
自 己 株 式 (△)	211	217
自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
社 外 流 出 予 定 額 (△)	531	531
そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
新 株 予 約 権	—	—
連 結 子 法 人 等 の 少 数 株 主 持 分	528	588
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
の れ ん 相 当 額 (△)	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	41	41
計 (A)	67,753	69,881
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,585	5,587
一 般 貸 倒 引 当 金	9,550	7,097
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	25,100	24,000
うち永久劣後債務 (注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	25,100	24,000
計	40,235	36,685
うち自己資本への算入額 (B)	37,580	36,374
控 除 項 目 控 除 項 目 (注4) (C)	—	—
自 己 資 本 額 (A) + (B) - (C) (D)	105,333	106,255
資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,024,660	1,012,341
オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	11,665	9,425
信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	1,036,326	1,021,767
オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	66,812	64,172
(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,344	5,133
計 (E) + (F) (H)	1,103,138	1,085,940
連 結 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準) = D / H × 1 0 0 (%)	9.54	9.78
(参 考) Tier1 比 率 = A / H × 1 0 0 (%)	6.14	6.43

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等 (海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。) であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

リスク管理債権情報 (連結)

(金額単位: 百万円)

期 別	平成22年9月末	平成23年9月末
リスク管理債権		
破綻先債権額	5,517	3,357
延滞債権額	39,657	36,088
3ヵ月以上延滞債権額	263	242
貸出条件緩和債権額	8,166	13,023
リスク管理債権合計	53,605	52,712

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令 (昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

連結情報

セグメント情報等

セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社6社で構成し、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」と「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務を中心とした銀行業務等を行っております。なお、「銀行業」は、当行とその事務代行業務を行っている連結子会社を集約しております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の中間連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(金額単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	21,317	1,347	22,664	382	23,046	—	23,046
セグメント間の内部経常収益	219	221	441	793	1,234	△1,234	—
計	21,536	1,568	23,105	1,175	24,281	△1,234	23,046
セグメント利益	4,088	80	4,169	179	4,348	28	4,376
セグメント資産	1,855,928	9,099	1,865,028	5,171	1,870,199	△6,040	1,864,159
セグメント負債	1,779,865	7,784	1,787,649	3,482	1,791,132	△5,126	1,786,005
その他の項目							
減価償却費	464	10	474	5	480	—	480
資金運用収益	16,199	16	16,215	246	16,461	△47	16,414
資金調達費用	1,745	75	1,820	6	1,827	△42	1,784
減損損失	93	—	93	—	93	—	93
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（△減少額）	△485	7	△478	△2	△481	—	△481

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額28百万円は、セグメント間取引消去による増額28百万円であります。
(2) セグメント資産の調整額△6,040百万円には、貸出金の消去2,882百万円、預け金の消去1,224百万円が含まれております。
(3) セグメント負債の調整額△5,126百万円には、借入金の消去2,882百万円、預金の消去1,224百万円が含まれております。
4. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社6社で構成し、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」と「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務を中心とした銀行業務等を行っております。なお、「銀行業」は、当行とその事務代行業務を行っている連結子会社を集約しております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の中間連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

連結情報

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(金額単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	20,089	1,276	21,366	259	21,625	—	21,625
セグメント間の内部経常収益	202	184	386	875	1,262	△1,262	—
計	20,291	1,460	21,752	1,135	22,888	△1,262	21,625
セグメント利益	4,657	65	4,722	207	4,930	△76	4,853
セグメント資産	2,024,594	8,491	2,033,086	5,231	2,038,317	△5,766	2,032,551
セグメント負債	1,946,253	7,002	1,953,255	3,367	1,956,623	△4,782	1,951,840
その他の項目							
減価償却費	458	11	470	4	475	—	475
資金運用収益	15,466	13	15,479	230	15,709	△35	15,674
資金調達費用	1,475	64	1,539	1	1,540	△31	1,509
減損損失	10	—	10	—	10	—	10
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(△減少額)	210	△27	182	△1	181	—	181

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。
 3. 調整額は、以下のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△76百万円は、セグメント間取引消去による減額76百万円であります。
 (2) セグメント資産の調整額△5,766百万円には、貸出金の消去2,330百万円、預け金の消去1,196百万円が含まれております。
 (3) セグメント負債の調整額△4,782百万円には、借入金の消去2,330百万円、預金の消去1,196百万円が含まれております。
 4. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. サービスごとの情報

(金額単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	14,385	4,915	3,746	23,046

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益
 当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益及び包括利益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 (2) 有形固定資産
 当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益及び包括利益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. サービスごとの情報

(金額単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,803	3,699	4,122	21,625

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益
 当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益及び包括利益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 (2) 有形固定資産
 当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益及び包括利益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。



連結情報

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（金額単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	93	—	93	—	93

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

（金額単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	10	—	10	—	10

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項なし。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項なし。

公認会計士又は監査法人の監査証明について

当行の前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

単体情報 主要な経営指標等の推移

当行の直近3中間会計期間及び直近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第106期中	第107期中	第108期中	第106期	第107期
決算年月		平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成22年3月	平成23年3月
経常収益	百万円	20,437	21,383	20,143	40,181	39,697
経常利益	百万円	3,483	4,081	4,653	6,104	6,643
中間純利益	百万円	2,057	2,132	2,447	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	3,260	2,635
資本金	百万円	19,078	19,078	19,078	19,078	19,078
発行済株式総数	千株	177,817	177,817	177,817	177,817	177,817
純資産額	百万円	74,399	75,874	78,149	74,173	75,023
総資産額	百万円	1,717,011	1,855,718	2,024,378	1,778,973	1,897,956
預金残高	百万円	1,525,881	1,629,605	1,720,060	1,612,492	1,652,438
貸出金残高	百万円	1,298,309	1,311,673	1,324,001	1,313,583	1,328,380
有価証券残高	百万円	270,016	314,889	379,427	285,878	339,225
1株当たり中間純利益金額	円	11.60	12.03	13.80	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	18.38	14.86
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率	%	4.33	4.08	3.86	4.16	3.95
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.29	9.47	9.64	9.24	9.36
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,521 [339]	1,518 [372]	1,527 [398]	1,458 [343]	1,460 [373]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
 3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 5. 平成21年9月及び平成22年9月の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

単体情報 中間財務諸表

中間貸借対照表

●資産の部

(金額単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成22年9月30日)	当中間会計期間末 (平成23年9月30日)
現金預け	金	35,434	31,303
コ－ル口	金	153,670	250,076
買入金	債	106	78
商入品	有価証券	88	119
有価証券	※1,7,13	314,889	379,427
貸出金	※2,3,4,5,6,8	1,311,673	1,324,001
外国為替	※6	3,424	4,295
その他の資産	※7	4,171	4,308
有形固定資産	※9,11	30,256	30,388
無形固定資産		785	687
繰延税金資産		9,437	6,895
支払承諾	見返	8,757	7,499
貸倒引当金		△16,976	△14,703
資産の部合計		1,855,718	2,024,378

●負債及び純資産の部

(金額単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成22年9月30日)	当中間会計期間末 (平成23年9月30日)
預渡性預金	※7	1,629,605	1,720,060
借入金	※7,10	80,021	164,487
外国為替		30,945	24,932
社債	※12	7	5
その他の負債		13,000	13,000
未払法人税等		11,515	10,175
リース負債		2,215	1,537
資産除去負債		317	461
その他の負債		20	20
退職給付引当金		8,962	8,155
役員退職慰労引当金		—	11
睡眠預金払戻損失引当金		321	391
再評価に係る繰延税金負債	※11	58	57
支払承諾		5,611	5,607
負債の部合計		8,757	7,499
資本剰余金		1,779,844	1,946,228
資本準備金		19,078	19,078
利益剰余金		13,213	13,213
利益準備金		13,213	13,213
その他の利益剰余金		33,979	35,859
固定資産圧縮積立金		5,390	5,603
別途積立金		28,588	30,255
繰越利益剰余金		34	34
自己株式		25,653	27,053
株主資本合計		2,900	3,167
その他の有価証券評価差額金		△211	△217
土地再評価差額金	※11	66,060	67,934
評価・換算差額等合計		3,012	3,406
純資産の部合計		6,801	6,808
負債及び純資産の部合計		9,813	10,214
		75,874	78,149
		1,855,718	2,024,378

単体情報 中間財務諸表

中間損益計算書

(金額単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
経常収益		21,383	20,143
資金運用収益		16,199	15,466
(うち貸出金利息)		(14,295)	(13,736)
(うち有価証券利息配当金)		(1,778)	(1,573)
役員取引等収益		1,588	1,709
その他業務収益		3,265	2,123
その他経常収益※1		330	844
経常費用		17,302	15,490
資金調達費用		1,745	1,475
(うち預金利息)		(1,371)	(1,063)
役員取引等費用		1,335	1,280
その他業務費用		114	187
営業経費※2		10,670	10,709
その他経常費用※3		3,436	1,838
経常利益		4,081	4,653
特別利益		8	21
特別損失※4,5		300	383
税引前中間純利益		3,789	4,291
法人税、住民税及び事業税		2,147	1,478
法人税等調整額		△491	364
法人税等合計		1,656	1,843
中間純利益		2,132	2,447

単体情報 中間財務諸表

中間株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,078	19,078
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	19,078	19,078
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,213	13,213
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	13,213	13,213
資本剰余金合計		
当期首残高	13,213	13,213
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	13,213	13,213
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,284	5,497
当中間期変動額		
剰余金の配当	106	106
当中間期変動額合計	106	106
当中間期末残高	5,390	5,603
その他利益剰余金		
積立金		
当期首残高	24,288	25,688
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
別途積立金の積立	1,400	1,400
当中間期変動額合計	1,399	1,399
当中間期末残高	25,688	27,087
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,752	2,758
当中間期変動額		
剰余金の配当	△638	△638
中間純利益	2,132	2,447
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	53	—
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	△1,400	△1,400
当中間期変動額合計	148	409
当中間期末残高	2,900	3,167
利益剰余金合計		
当期首残高	32,325	33,943
当中間期変動額		
剰余金の配当	△531	△531
中間純利益	2,132	2,447
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	53	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当中間期変動額合計	1,654	1,915
当中間期末残高	33,979	35,859

単体情報 中間財務諸表

中間株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△207	△215
当中間期変動額		
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	1	—
当中間期変動額合計	△4	△2
当中間期末残高	△211	△217
株主資本合計		
当期首残高	64,410	66,020
当中間期変動額		
剰余金の配当	△531	△531
中間純利益	2,132	2,447
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	53	—
当中間期変動額合計	1,650	1,913
当中間期末残高	66,060	67,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,908	2,193
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	104	1,212
当中間期変動額合計	104	1,212
当中間期末残高	3,012	3,406
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△0	—
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	—	—
土地再評価差額金		
当期首残高	6,855	6,808
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△53	—
当中間期変動額合計	△53	—
当中間期末残高	6,801	6,808
評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,763	9,002
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	50	1,212
当中間期変動額合計	50	1,212
当中間期末残高	9,813	10,214
純資産合計		
当期首残高	74,173	75,023
当中間期変動額		
剰余金の配当	△531	△531
中間純利益	2,132	2,447
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	53	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	50	1,212
当中間期変動額合計	1,700	3,126
当中間期末残高	75,874	78,149

単体情報

重要な会計方針

当中間会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式等については、中間決算期末月1か月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 38年~50年

その他: 3年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により算定しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が二次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,062百万円です。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当該中間会計期間に帰属する額を計上しておりますが、当中間会計期間においては該当ありません。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務: その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異: 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6.外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

8.ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスクヘッジ

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスクヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジにより行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、主として税抜方式により行っております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

10.税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

追加情報

当中間会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間会計期間については遡及処理を行っておりません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末(平成23年9月30日)

※1 関係会社の株式及び出資額総額 1,409百万円
※2 貸出金のうち、破綻先債権額は3,357百万円、延滞債権額は34,605百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び貸出金の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は242百万円です。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,523百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は50,728百万円です。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,499百万円です。

※7 担保に供している資産は次のとおりです。

有価証券	22,607百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,238百万円
借入金	5,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券55,949百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は205百万円です。



単体情報

- ※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、175,344百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が172,722百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 有形固定資産の減価償却累計額 18,626百万円
- ※10 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付けられた劣後特約借入金12,300百万円が含まれております。
- ※11 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上してあります。
- 再評価を行った年月日
平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,675百万円下回っております。
- ※12 社債は、劣後特約付社債13,000百万円であります。
- ※13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は5,403百万円であります。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間（自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

- ※1 その他経常収益には、貸倒引当金戻入益421百万円及び償却債権取立益7百万円を含んでおります。
- ※2 減価償却実施額は下記のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 329百万円 |
| 無形固定資産 | 128百万円 |
- ※3 その他経常費用には、貸出金償却186百万円、株式等売却損841百万円及び株式等償却577百万円を含んでおります。
- ※4 特別損失は、確定拠出年金移行費用319百万円、固定資産処分損53百万円及び減損損失10百万円を減額してあります。
- ※5 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額10百万円を減損損失として特別損失に計上してあります。

区分	遊休資産
地域	中四国地域
主な用途	—
種類	土地
減損損失	10百万円
	(うち土地10百万円)

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし出張所は母店にグルーピング）で行っております。

資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成14年7月3日）に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定してあります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	573	9	—	582	(注)

(注) 単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 「その他利益剰余金」のうち「積立金」について合計額により記載してありますが、その内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当事業年度期首残高	当中間会計期間中の 変動額	当中間会計期間末残高
有形固定資産圧縮積立金	34	△0	34
別途積立金	25,653	1,400	27,053

(リース取引関係)

当中間会計期間末（平成23年9月30日）

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産
主として端末機であります。

(イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。

- ②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	当中間会計期間末残高相当額
有形固定資産	855百万円	726百万円	—百万円	129百万円
無形固定資産	0百万円	0百万円	—百万円	0百万円
合計	855百万円	726百万円	—百万円	129百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料当中間会計期間末残高が有形固定資産の当中間会計期間末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法によっております。

- ②未経過リース料当中間会計期間末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	110百万円	19百万円	129百万円

(注) 未経過リース料当中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料当中間会計期間末残高が有形固定資産の当中間会計期間末残高等に占めるその割合が低いと、支払利子込み法によっております。

- ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	72百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
減価償却費相当額	72百万円
減損損失	—百万円

- ④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料借手

	1年内	1年超	合計
	95百万円	937百万円	1,033百万円

貸手

	1年内	1年超	合計
	142百万円	411百万円	554百万円

(有価証券関係)

当中間会計期間末（平成23年9月30日現在）

- 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 子会社株式1,399百万円、関連会社株式—百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間（自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

- 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	円 13.80
中間純利益	百万円 2,447
普通株主に帰属しない金額	百万円 —
普通株式に係る中間純利益	百万円 2,447
普通株式の期中平均株式数	千株 177,240

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

単体情報 損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(金額単位：百万円)

種 類	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	15,136	1,206	16,199	14,414	1,172	15,466
資金調達費用	1,665	222	1,745	1,428	167	1,475
資金運用収支	13,470	983	14,454	12,985	1,005	13,990
役員取引等収益	1,538	50	1,588	1,656	52	1,709
役員取引等費用	1,325	10	1,335	1,268	11	1,280
役員取引等収支	213	39	252	388	41	429
その他業務収益	3,044	220	3,265	1,876	246	2,123
その他業務費用	114	—	114	187	—	187
その他業務収支	2,930	220	3,151	1,689	246	1,936
業務粗利益	16,613	1,244	17,857	15,063	1,292	16,356
業務粗利益率	2.02%	1.41%	2.09%	1.71%	1.36%	1.80%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(115,811)	(143)	1.84%	(125,626)	(120)	1.64%
うち貸出金	1,638,181	15,136		1,747,686	14,414	
うち商品有価証券	1,162,289	13,153	2.25%	1,169,014	12,644	2.15%
うち有価証券	89	0	1.13%	118	0	1.20%
うちコールローン	316,633	1,776	1.11%	358,340	1,555	0.86%
うちコールローン	37,789	20	0.11%	79,565	41	0.10%
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	738	0	0.04%	1,798	5	0.60%
資金調達勘定	1,603,205	1,665	0.20%	1,710,155	1,428	0.16%
うち預金	1,496,202	1,292	0.17%	1,552,663	1,016	0.13%
うち譲渡性預金	71,422	82	0.23%	115,058	119	0.20%
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	20,753	115	1.11%	28,968	121	0.83%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (平成22年9月期1,166百万円、平成23年9月期2,517百万円) を、控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

●国際業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(115,811)	(143)	1.36%	(125,626)	(120)	1.23%
うち貸出金	175,701	1,206		188,662	1,172	
うち商品有価証券	145,863	1,142	1.56%	146,715	1,092	1.48%
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うちコールローン	344	1	1.07%	1,764	17	1.93%
うちコールローン	25,613	56	0.44%	35,611	59	0.33%
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	174,963	222	0.25%	188,231	167	0.17%
うち預金	58,998	79	0.26%	62,549	46	0.14%
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (平成22年9月期112百万円、平成23年9月期121百万円) を、控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。

単体情報 損益の状況

受取・支払利息の増減・分析

●国内業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	917	△1,909	△992	904	△1,626	△721
うち貸出金	38	△1,099	△1,061	73	△582	△509
うち商品有価証券	△0	0	△0	0	0	0
うち有価証券	357	△272	85	181	△401	△220
うちコールローン	7	0	7	22	△0	21
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	△0	△0	3	2	5
支 払 利 息	96	△587	△490	84	△321	△237
うち預金	66	△521	△454	31	△307	△275
うち譲渡性預金	14	△39	△25	45	△7	37
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	9	△59	△49	34	△28	5

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

●国際業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	250	△149	100	79	△113	△33
うち貸出金	192	△117	74	5	△56	△50
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△2	△0	△3	13	1	15
うちコールローン	32	△0	32	16	△13	3
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	46	△103	△57	11	△66	△55
うち預金	7	△55	△48	2	△35	△32
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

役務取引の状況

(金額単位：百万円)

種 類	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	1,538	50	1,588	1,656	52	1,709
うち預金・貸出業務	485	—	485	505	—	505
うち為替業務	563	47	610	546	50	597
うち証券関連業務	131	—	131	256	—	256
うち代理業務	286	—	286	285	—	285
うち保護預り・貸金庫業務	39	—	39	37	—	37
うち保証業務	32	2	34	24	2	26
役 務 取 引 等 費 用	1,325	10	1,335	1,268	11	1,280
うち為替業務	110	9	119	108	11	119

単体情報 損益の状況／営業の状況 (預金業務)

その他業務利益の内訳

(金額単位：百万円)

種 類	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	3,044	220	3,265	1,876	246	2,123
外国為替売買益	—	220	220	—	177	177
商品有価証券売買益	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却益	3,041	—	3,041	1,841	69	1,910
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
その他	1	—	1	35	—	35
その他業務費用	114	—	114	187	—	187
外国為替売買損	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	0	—	0	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—	40	—	40
国債等債券償却	—	—	—	100	—	100
その他	113	—	113	46	—	46
その他業務利益	2,930	220	3,151	1,689	246	1,936

営業経費の内訳

(金額単位：百万円)

科目	期別	平成22年度中間期 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	平成23年度中間期 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
		金額	金額
給料・手当		4,645	4,605
退職給付費用		229	172
福利厚生費		54	36
減価償却費		463	457
土地建物機械賃借料		471	429
営繕費		59	39
消耗品費		164	153
給水光熱費		91	88
旅費		51	44
通信費		242	239
広告宣伝費		205	185
租税公課		637	653
その他		3,353	3,603
計		10,670	10,709

預金科目別残高

●預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円、%)

種 類		平成22年9月30日						平成23年9月30日					
		国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預	流動性預金	545,064	33.07	—	—	545,064	31.88	592,558	32.40	—	—	592,558	31.44
	うち有利息預金	438,914	26.63	—	—	438,914	25.67	467,008	25.54	—	—	467,008	24.78
	定期性預金	1,017,130	61.72	—	—	1,017,130	59.49	1,065,118	58.25	—	—	1,065,118	56.52
	うち固定自由金利定期預金	944,927	57.34	—	—	944,927	55.27	1,007,939	55.12	—	—	1,007,939	53.48
	うち変動自由金利定期預金	63,939	3.88	—	—	63,939	3.74	47,006	2.57	—	—	47,006	2.49
金	その他	5,774	0.35	61,635	100.00	67,410	3.94	6,373	0.35	56,009	100.00	62,382	3.31
	合 計	1,567,969	95.14	61,635	100.00	1,629,605	95.32	1,664,050	91.00	56,009	100.00	1,720,060	91.27
	譲渡性預金	80,021	4.86	—	—	80,021	4.68	164,487	9.00	—	—	164,487	8.73
総合計	1,647,991	100.00	61,635	100.00	1,709,627	100.00	1,828,537	100.00	56,009	100.00	1,884,547	100.00	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

単体情報 営業の状況 (預金業務)

●預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成22年9月30日						平成23年9月30日					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預 流動性預金	495,148	31.58	—	—	495,148	30.44	523,334	31.38	—	—	523,334	30.25
うち有利息預金	411,660	26.26	—	—	411,660	25.31	434,009	26.02	—	—	434,009	25.08
定期性預金	998,272	63.68	—	—	998,272	61.37	1,026,248	61.54	—	—	1,026,248	59.31
うち固定自由金利定期預金	922,923	58.87	—	—	922,923	56.74	945,933	56.72	—	—	945,933	54.67
うち変動自由金利定期預金	67,049	4.27	—	—	67,049	4.12	52,380	3.14	—	—	52,380	3.03
金 その他	2,781	0.18	58,998	100.00	61,780	3.80	3,081	0.18	62,549	100.00	65,630	3.79
合 計	1,496,202	95.44	58,998	100.00	1,555,201	95.61	1,552,663	93.10	62,549	100.00	1,615,213	93.35
譲 渡 性 預 金	71,422	4.56	—	—	71,422	4.39	115,058	6.90	—	—	115,058	6.65
総 合 計	1,567,625	100.00	58,998	100.00	1,626,624	100.00	1,667,722	100.00	62,549	100.00	1,730,271	100.00

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	期 間						合 計
		3 か月未満	3 か月以上 6 か月未満	6 か月以上 1 年 未 満	1 年 以 上 2 年 未 満	2 年 以 上 3 年 未 満	3 年 以 上	
定 期 預 金	平成22年9月30日	316,210	159,517	340,864	98,213	60,811	18,912	994,529
	平成23年9月30日	299,920	166,066	362,622	128,539	54,384	28,470	1,040,004
うち 固定金利定期預金	平成22年9月30日	310,381	154,865	320,425	76,895	49,023	18,912	930,504
	平成23年9月30日	292,132	159,745	357,046	118,506	37,165	28,320	992,917
うち 変動金利定期預金	平成22年9月30日	5,743	4,651	20,438	21,317	11,787	—	63,940
	平成23年9月30日	7,707	6,321	5,575	10,033	17,219	150	47,006
うち そ の 他	平成22年9月30日	85	—	—	—	—	—	85
	平成23年9月30日	81	—	—	—	—	—	81

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高

(金額単位：百万円)

区 分	平成22年9月末		平成23年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
個 人	1,073,918	65.90%	1,125,896	65.46%
法 人	555,686	34.10%	594,163	34.54%
合 計	1,629,605	100.00%	1,720,060	100.00%

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

1店舗当たり預金債券等

(金額単位：百万円)

	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
営 業 店 舗 数	102店	1店	102店	102店	1店	102店
1店舗当たり預金債券等の額	16,761	—	16,761	18,475	—	18,475

(注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおります。

従業員1人当たり預金債券等

(金額単位：百万円)

	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
従 業 員 数	1,485人	1人	1,485人	1,490人	1人	1,490人
従業員1人当たり預金債券等の額	1,151	—	1,151	1,264	—	1,264

(注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は中間期末人員(出向者除く)を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。



単体情報 営業の状況 (貸出業務)

貸出金科目別中間期末残高

(金額単位：百万円)

種 類	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 手 形 貸 付	113,069	4,388	117,457	103,983	2,601	106,584
証 書 貸 付	951,055	142,834	1,093,889	980,019	139,157	1,119,176
出 当 座 貸 越	89,150	—	89,150	88,781	—	88,781
金 割 引 手 形	11,176	—	11,176	9,458	—	9,458
合 計	1,164,451	147,222	1,311,673	1,182,242	141,758	1,324,001

貸出金科目別平均残高

(金額単位：百万円)

種 類	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 手 形 貸 付	110,741	5,140	115,882	101,099	3,255	104,354
証 書 貸 付	951,881	140,723	1,092,604	972,604	143,460	1,116,065
出 当 座 貸 越	88,146	—	88,146	86,209	—	86,209
金 割 引 手 形	11,520	—	11,520	9,101	—	9,101
合 計	1,162,289	145,863	1,308,153	1,169,014	146,715	1,315,730

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間					期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸 出 金	平成22年9月30日	411,157	212,384	150,563	98,986	349,431	89,150	1,311,673
	平成23年9月30日	404,128	217,543	148,568	102,095	362,883	88,781	1,324,001
うち 変 動 金 利	平成22年9月30日	71,566	114,276	78,649	48,034	206,837	—	519,363
	平成23年9月30日	83,669	116,719	78,248	51,067	205,175	—	534,879
うち 固 定 金 利	平成22年9月30日	339,591	98,107	71,914	50,951	142,594	89,150	792,309
	平成23年9月30日	320,459	100,824	70,319	51,027	157,708	88,781	789,121

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円、件)

	平成22年9月30日 (A)	平成23年9月30日 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高(a)	975,008	964,975	△10,033
総貸出金残高(b)	1,311,673	1,324,001	12,328
中小企業等貸出金比率(a)/(b)	74.33%	72.88%	△1.45%
中小企業等貸出先件数(c)	94,549	93,750	△799
総貸出先件数(d)	94,802	94,004	△798
中小企業等貸出先件数比率(c)/(d)	99.73%	99.72%	△0.01%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金の使途別内訳

(金額単位：百万円)

区 分	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	793,892	60.53%	810,991	61.25%
運 転 資 金	517,781	39.47%	513,010	38.75%
合 計	1,311,673	100.00%	1,324,001	100.00%

単体情報 営業の状況 (貸出業務)

貸出金の業種別内訳

(金額単位：百万円)

業種別	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,311,673	100.00%	1,324,001	100.00%
製造業	127,774	9.74	124,094	9.37
農業、林業	3,738	0.29	3,097	0.23
漁業	5,494	0.42	4,850	0.37
鉱業、採石業、砂利採取業	291	0.02	261	0.02
建設業	52,635	4.01	46,374	3.50
電気・ガス・熱供給・水道業	1,511	0.12	1,664	0.13
情報通信業	7,385	0.56	7,046	0.53
運輸業、郵便業	139,915	10.67	141,706	10.70
卸売業、小売業	116,708	8.90	109,835	8.30
金融業、保険業	19,009	1.45	29,172	2.20
不動産業、物品賃貸業	112,571	8.58	107,316	8.11
各種サービス業	151,163	11.52	145,928	11.02
地方公共団体	98,102	7.48	109,300	8.26
その他	475,371	36.24	493,350	37.26
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,311,673	100.00	1,324,001	100.00

貸出金の担保別内訳

(金額単位：百万円)

種類	平成22年9月30日	平成23年9月30日
有価証券	2,175	3,784
債権	20,125	18,207
商品	—	—
不動産	418,270	399,460
その他	8,001	6,727
計	448,573	428,179
保証	399,707	414,713
信用	463,392	481,107
合計	1,311,673	1,324,001
(うち劣後特約付貸出金)	(407)	(407)

貸倒引当金内訳

(金額単位：百万円)

区分	平成22年9月30日	対前年同期比	平成23年9月30日	対前年同期比
一般貸倒引当金	8,858	372	6,262	△2,596
個別貸倒引当金	8,117	△3	8,441	324
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
計	16,976	370	14,703	△2,273

貸出金償却額

(金額単位：百万円)

区分	平成22年9月30日	平成23年9月30日
貸出金償却額	1,170	186

支払承諾残高・内訳

(単位：口、百万円)

区分	平成22年9月末	平成23年9月末
手形引受	口数	—
	金額	—
信用状	口数	70
	金額	290
保証	口数	1,450
	金額	8,466
合計	口数	1,520
	金額	8,757

支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位：百万円)

種類	平成22年9月30日	平成23年9月30日
有価証券	65	62
債権	1,018	708
商品	—	—
不動産	5,890	4,746
その他	350	345
計	7,324	5,862
保証	137	117
信用	1,295	1,519
合計	8,757	7,499



単体情報 営業の状況 (貸出業務)

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

●金融再生法に基づく資産査定状況

(金額単位：百万円)

債権の区分	平成22年9月30日	平成23年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (債権残高合計に占める比率)	11,605 (0.87%)	8,137 (0.60%)
危険債権 (債権残高合計に占める比率)	32,558 (2.45%)	30,250 (2.25%)
要管理債権 (債権残高合計に占める比率)	7,901 (0.59%)	12,765 (0.95%)
小計 (債権残高合計に占める比率)	52,066 (3.92%)	51,154 (3.82%)
正常債権 (債権残高合計に占める比率)	1,276,022 (96.07%)	1,288,201 (96.18%)
合計	1,328,089	1,339,355

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

●リスク管理債権額

(金額単位：百万円)

リスク管理債権	平成22年9月30日	平成23年9月30日
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	5,517 (0.42%)	3,357 (0.25%)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	38,223 (2.91%)	34,605 (2.61%)
3か月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	263 (0.02%)	242 (0.01%)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	7,637 (0.58%)	12,523 (0.94%)
合計	51,642 (3.93%)	50,728 (3.83%)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

個人ローン残高

(金額単位：百万円)

区分	平成22年9月30日	平成23年9月30日
消費者ローン	34,202	32,819
住宅ローン	298,554	315,742

1店舗当たり貸出金

(金額単位：百万円)

	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	102店	1店	102店	102店	1店	102店
1店舗当たり貸出金	12,859	—	12,859	12,980	—	12,980

(注) 店舗数には出張所を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金

(金額単位：百万円)

	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,485人	1人	1,485人	1,490人	1人	1,490人
従業員1人当たり貸出金	883	—	883	888	—	888

(注) 従業員数は、預金業務の「従業員1人当たり預金債券等」と同一の基準により記載しております。

貸出金の預金に対する比率 (預貸率)

(金額単位：百万円)

区分	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金中間期末残高	1,164,451	147,222	1,311,673	1,182,242	141,758	1,324,001
預金中間期末残高	1,647,991	61,635	1,709,627	1,828,537	56,009	1,884,547
預貸率	中間期末	70.65%	238.85%	76.72%	64.65%	253.09%
	期中平均	74.14%	247.23%	80.42%	70.09%	234.56%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

特定海外債権残高

該当ございません。

単体情報 営業の状況 (証券業務)

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績 (金額単位：百万円)

区 分	平成22年9月30日	平成23年9月30日
国 債	590	925
地方債・政保債	—	—
合 計	590	925
証券投資信託	5,131	10,247

公共債引受額

(金額単位：百万円)

区 分	平成22年9月30日	平成23年9月30日
国 債	—	—
地方債・政保債	5,902	4,411
合 計	5,902	4,411

ディーリング実績

(1)商品有価証券売買高

(金額単位：百万円)

区 分	平成22年9月30日	平成23年9月30日
商品国債	948	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合 計	948	—

(2)商品有価証券平均残高

(金額単位：百万円)

区 分	平成22年9月30日	平成23年9月30日
商品国債	81	111
商品地方債	7	6
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	89	118

保有有価証券中間期末残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成22年9月30日						平成23年9月30日						
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計		
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比		
有 価 証 券	国 債	201,860	64.10	—	—	201,860	64.10	242,451	63.90	—	—	242,451	63.90
	地 方 債	26,785	8.51	—	—	26,785	8.51	39,447	10.40	—	—	39,447	10.40
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社 債	58,361	18.53	—	—	58,361	18.53	75,375	19.86	—	—	75,375	19.86
	株 式	24,996	7.94	—	—	24,996	7.94	21,177	5.58	—	—	21,177	5.58
	そ の 他 の 証 券	2,885	0.92	—	—	2,885	0.92	974	0.26	—	—	974	0.26
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うちその他の証券	2,885	0.92	—	—	2,885	0.92	974	0.26	—	—	974	0.26
	合 計	314,889	100.00	—	—	314,889	100.00	379,427	100.00	—	—	379,427	100.00

保有有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成22年9月30日						平成23年9月30日						
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計		
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比		
有 価 証 券	国 債	201,515	63.64	—	—	201,515	63.58	232,204	66.00	—	—	232,204	65.67
	地 方 債	29,073	9.18	—	—	29,073	9.17	33,219	9.44	—	—	33,219	9.40
	短 期 社 債	109	0.04	—	—	109	0.03	—	—	—	—	—	—
	社 債	57,287	18.09	—	—	57,287	18.07	63,047	17.92	—	—	63,047	17.83
	株 式	25,933	8.19	—	—	25,933	8.18	21,050	5.98	—	—	21,050	5.95
	そ の 他 の 証 券	2,714	0.86	344	100.00	3,058	0.97	2,300	0.66	1,764	100.00	4,065	1.15
	うち外国債券	—	—	344	100.00	344	0.11	—	—	1,764	100.00	1,764	0.50
	うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うちその他の証券	2,714	0.86	—	—	2,714	0.86	2,300	0.66	—	—	2,300	0.65
	合 計	316,633	100.00	344	100.00	316,977	100.00	351,821	100.00	1,764	100.00	353,586	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報 営業の状況 (証券業務)

有価証券の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種類	期別	期間							期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超			
国債	平成22年9月30日	18,129	28,712	63,559	14,952	60,954	15,551	—	201,860	
	平成23年9月30日	21,862	30,396	80,364	36,221	67,968	5,637	—	242,451	
地方債	平成22年9月30日	5,090	6,671	840	—	14,183	—	—	26,785	
	平成23年9月30日	9,805	3,062	2,806	8,393	15,380	—	—	39,447	
短期社債	平成22年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
	平成23年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	平成22年9月30日	22,928	21,560	7,962	3,177	2,734	—	—	58,361	
	平成23年9月30日	22,606	25,599	14,940	4,540	7,688	—	—	75,375	
株式	平成22年9月30日	—	—	—	—	—	—	24,996	24,996	
	平成23年9月30日	—	—	—	—	—	—	21,177	21,177	
その他の証券	平成22年9月30日	—	49	263	—	189	—	2,383	2,885	
	平成23年9月30日	—	—	178	—	97	—	699	974	
うち外国債券	平成22年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
	平成23年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち外国株式	平成22年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
	平成23年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
うちその他の証券	平成22年9月30日	—	49	263	—	189	—	2,383	2,885	
	平成23年9月30日	—	—	178	—	97	—	699	974	

有価証券の時価等情報

〈当中間期〉

1. 満期保有目的の債券

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成23年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	2,925	2,978	52
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	2,925	2,978	52
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	6,522	6,522	—
	その他	—	—	—
	小計	6,522	6,522	—
合計	合計	9,447	9,500	52

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成23年9月30日
		中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式、出資金		1,399
関連法人等株式		—
合計		1,399

(注) これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、677百万円（株式577百万円、債券100百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される銘柄について減損処理を実施いたします。

2. その他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成23年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,263	8,573	2,690
	債券	287,239	283,085	4,153
	国債	209,988	207,066	2,921
	地方債	30,572	29,710	862
	短期社債	—	—	—
	社債	46,678	46,309	369
	その他	51	49	2
	小計	298,554	291,709	6,845
	株式	5,747	6,727	△979
	債券	60,587	60,741	△153
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	32,463	32,544	△81
	地方債	5,949	5,974	△25
	短期社債	—	—	—
	社債	22,175	22,222	△47
	その他	620	717	△97
	小計	66,955	68,185	△1,230
合計	合計	365,510	359,894	5,615

(注) 非上場株式(3,058百万円)、その他の証券(11百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

単体情報 営業の状況 (証券業務)

〈前中間期〉

1. 満期保有目的の債券

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成22年9月30日		
		中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
時価が中間 貸借対照表 計上額を超 えるもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	4,908	5,027	119
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	4,908	5,027	119
時価が中間 貸借対照表 計上額を超 えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	6,250	6,250	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	6,250	6,250	—
合 計		11,158	11,277	119

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成22年9月30日		
		中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式、出資金		1,423	1,423	—
関 連 法 人 等 株 式		—	—	—
合 計		1,423	1,423	—

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、275百万円（全額株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される銘柄について減損処理を実施いたします。

金銭の信託関係

〈当中間期〉

該当ございません。

〈前中間期〉

該当ございません。

2. その他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成22年9月30日		
		中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	株 式	11,021	8,902	2,118
	債 券	232,226	226,274	5,952
	国 債	185,128	180,885	4,242
	地 方 債	16,878	15,906	972
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	30,219	29,482	737
	そ の 他	28	27	0
	小 計	243,276	235,204	8,071
中間貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	株 式	10,132	12,585	△2,453
	債 券	43,632	43,921	△288
	国 債	16,732	17,003	△271
	地 方 債	4,997	5,000	△2
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	21,902	21,917	△14
	そ の 他	2,539	2,826	△286
	小 計	56,305	59,333	△3,027
合 計		299,581	294,538	5,043

その他有価証券評価差額金

〈当中間期〉

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	平成23年9月30日
評価差額（その他有価証券）	5,615
(△)繰延税金負債	2,209
その他有価証券評価差額金	3,406

〈前中間期〉

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	平成22年9月30日
評価差額（その他有価証券）	5,010
(△)繰延税金負債	1,998
その他有価証券評価差額金	3,012

単体情報 営業の状況 (デリバティブ取引)

デリバティブ取引情報

〈当中間期〉

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
店頭	受取固定・支払変動	2,001	—	13	13
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	13	13

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ございません。

(5)商品関連取引

該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(金額単位：百万円)

平成23年9月30日					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	預金、貸出金	39,031	38,421	(注) 2.
	受取固定・支払変動		7,700	7,700	
	受取変動・支払固定		31,331	30,721	
	合計	—	—	—	

(注) 1. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金及び貸出金と一体として処理されているため、その時価は「中間連結財務諸表 注記事項 (金融商品関係)」の当該預金及び貸出金の時価に含めて記載しております。なお、デリバティブ取引につきましては、連結・単体は同額であります。

(2)通貨関連取引

該当ございません。

(4)債券関連取引

該当ございません。

(2)通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	7,481	5,666	510	510
	買建	6,696	5,359	△438	△438
店頭	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	72	72	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(4)債券関連取引

該当ございません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

(3)株式関連取引

該当ございません。

単体情報 営業の状況 (デリバティブ取引)

〈前中間期〉

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成22年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,951	2,015	40	40
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
店頭	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	40	40

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ございません。

(5)商品関連取引

該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(金額単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年9月30日		時価
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	
原則的処理方法	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	預金、貸出金	40,709	40,364	(注)
			6,017	6,017	
			34,691	34,346	
	合計	—	—	—	

(注) 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引

該当ございません。

(4)債券関連取引

該当ございません。

(2)通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成22年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	8,666	5,006	528	528
	買建	8,331	4,981	△489	△489
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	38	38	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(4)債券関連取引

該当ございません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

(3)株式関連取引

該当ございません。



単体情報 営業の状況 (営業指標)

有価証券の預金に対する比率 (預証率)

(金額単位: 百万円)

区 分	平成22年9月30日			平成23年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
有価証券中間期末残高	314,889	—	314,889	379,427	—	379,427	
預金中間期末残高	1,647,991	61,635	1,709,627	1,828,537	56,009	1,884,547	
預 証 率	中間期末	19.10%	—%	18.41%	20.75%	—%	20.13%
	期中平均	20.19%	0.58%	19.48%	21.48%	2.82%	20.81%

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

単体自己資本比率 (国内基準)

(金額単位: 百万円)

項 目	平成22年9月30日	平成23年9月30日
資 本	19,078	19,078
うち非累積的永久優先株	—	—
株式申込証拠金	—	—
新資本準備金	13,213	13,213
その他の資本剰余金	—	—
利益準備金	5,497	5,709
その他の利益剰余金	28,482	30,149
その他の	—	—
基本的項目 (Tier 1)	211	217
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	531	531
その他の有価証券の評価差損(△)	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	41	41
計 (A)	65,487	67,361
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
補完的項目 (Tier 2)	5,585	5,587
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,585	5,587
一般貸倒引当金	8,858	6,262
負債性資本調達手段等	25,100	24,000
うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	25,100	24,000
計 (B)	39,544	35,850
うち自己資本への算入額 (B)	37,477	35,850
控除項目 (C)	—	—
自己資本額 (D)	102,965	103,211
資産(オン・バランス)項目	1,016,301	1,004,083
オフ・バランス取引等項目	11,665	9,425
信用リスク・アセットの額 (E)	1,027,966	1,013,509
リスク・アセット等	58,711	56,236
オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	58,711	56,236
(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,696	4,498
計 (H)	1,086,678	1,069,745
単体自己資本比率 (国内基準) = D / H × 100 (%)	9.47	9.64
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100 (%)	6.02	6.29

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等 (海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。) であります。
 2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

利益率

(単位: %)

種類	期別	平成22年9月30日	平成23年9月30日
総資産経常利益率		0.23	0.25
資本経常利益率		5.35	6.07
総資産中間純利益率		0.12	0.13
資本中間純利益率		2.79	3.19

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$

2. 資本経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位: %)

種 類	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.84	1.36	1.90	1.64	1.23	1.70
資金調達原価	1.50	0.46	1.48	1.36	0.37	1.34
総資金利鞘	0.34	0.90	0.42	0.28	0.86	0.36

会計監査人の監査及び公認会計士又は監査法人の監査証明について

当行の前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) 及び当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

単体情報 株式の状況 (大株主)

大株主一覧

(平成23年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,589	6.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,476	5.32
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	5,394	3.03
愛媛銀行行員持株会	愛媛県松山市勝山町2丁目1	5,239	2.94
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	3,753	2.11
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	2,999	1.68
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	2,795	1.57
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	2,292	1.28
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目19-17	2,291	1.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,228	1.25
計	—	48,058	27.02

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は次のとおりです。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、信託口4) 21,065千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,228千株

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

バーゼルⅡ第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日 金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ第3の柱（市場規律））として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき定量的な開示事項を開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅡ第1の柱（最低所要自己資本比率）。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づいて算出しております。

【定量的な開示事項】

1 連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

- 該当する会社はありません。

2 自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成及び自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

項 目		平成22年9月30日 金額 (百万円)	平成23年9月30日 金額 (百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	19,078	19,078
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	13,213	13,213
	利益剰余金	35,716	37,791
	自己株式 (△)	211	217
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	531	531
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	528	588
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
のれん相当額 (△)	—	—	
企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	41	41	
計 (A)	67,753	69,881	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,585	5,587
	一般貸倒引当金	9,550	7,097
	負債性資本調達手段等	25,100	24,000
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	25,100	24,000
計	40,235	36,685	
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	37,580	36,374
	控除項目 (注4) (C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	105,333	106,255
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,024,660	1,012,341
	オフ・バランス取引等項目	11,665	9,425
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,036,326	1,021,767
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	66,812	64,172
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,344	5,133
計 (E) + (F) (H)	1,103,138	1,085,940	
連結自己資本比率（国内基準）= D / H × 100 (%)		9.54	9.78
(参考) Tire 1比率 = A / H × 100 (%)		6.14	6.43

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

バーゼルⅡ 第3の柱 定量的開示事項

単体自己資本比率（国内基準）

項 目		平成22年9月30日 金額（百万円）	平成23年9月30日 金額（百万円）
基本的項目 (Tier 1)	資本金	19,078	19,078
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	13,213	13,213
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	5,497	5,709
	その他利益剰余金	28,482	30,149
	その他	—	—
	自己株式 (△)	211	217
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	531	531
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	41	41
	計 (A)	65,487	67,361
	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券 (注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券	—	—
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	5,585	5,587
	一般貸倒引当金	8,858	6,262
	負債性資本調達手段等	25,100	24,000
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	25,100	24,000
計	39,544	35,850	
うち自己資本への算入額 (B)	37,477	35,850	
控除項目 (注4) (C)	—	—	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	102,965	103,211	
リスク・ アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,016,301	1,004,083
	オフ・バランス取引等項目	11,665	9,425
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,027,966	1,013,509
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	58,711	56,236
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,696	4,498
計 (E) + (F) (H)	1,086,678	1,069,745	
単体自己資本比率（国内基準）= D / H × 100 (%)	9.47	9.64	
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100 (%)	6.02	6.29	

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

3 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	単 体				連 結			
	平成22年度中間期 リスク・ アセット	所要自己 資本額	平成23年度中間期 リスク・ アセット	所要自己 資本額	平成22年度中間期 リスク・ アセット	所要自己 資本額	平成23年度中間期 リスク・ アセット	所要自己 資本額
【資産（オン・バランス）項目】								
現 金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	1	0	0	0	1	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	0	0	12	0	0	0	12	0
国際開発銀行向け	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公営企業等金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	1,076	43	3,272	130	1,076	43	3,272	130
地方三公社向け	0	0	—	—	0	0	—	—
金融機関及び証券会社向け	9,185	367	13,590	543	9,185	367	13,591	543
法人等向け	575,746	23,029	570,726	22,829	580,719	23,228	575,562	23,022
中小企業等向け及び個人向け	174,017	6,960	172,995	6,919	176,450	7,058	175,232	7,009
抵当権付住宅ローン	46,601	1,864	44,740	1,789	46,601	1,864	44,740	1,789
不動産取得等事業向け	108,246	4,329	105,332	4,213	108,246	4,329	105,332	4,213
3月以上上延滞等	13,344	533	9,513	380	13,497	539	10,043	401
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	3,495	139	3,832	153	3,495	139	3,832	153
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出 資 等	22,953	918	18,487	739	22,297	891	17,842	713
上 記 以 外	61,632	2,465	61,576	2,463	63,074	2,522	62,861	2,514
証券化（オリジネーターの場合）	0	0	0	0	0	0	0	0
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	14	0	13	0
資産（オン・バランス）計	1,016,301	40,652	1,004,083	40,163	1,024,660	40,986	1,012,341	40,493
【オフ・バランス取引等項目】								
(主な内訳)								
特定取引に係る偶発債務	1,205	48	1,051	42	1,205	48	1,051	42
信用供与に直接的に代替する偶発債務	4,688	187	4,280	171	4,688	187	4,280	171
オフ・バランス取引等計	11,665	466	9,425	377	11,665	466	9,425	377
合 計	1,027,966	41,118	1,013,509	40,540	1,036,326	41,453	1,021,767	40,870

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

(2) 総所要自己資本額（国内基準）

(単位：百万円)

項 目	単 体		連 結	
	平成22年度中間期 所要自己資本額	平成23年度中間期 所要自己資本額	平成22年度中間期 所要自己資本額	平成23年度中間期 所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	41,118	40,540	41,453	40,870
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	2,348	2,249	2,672	2,566
合 計	43,467	42,789	44,125	43,437

バーゼルⅡ 第3の柱 定量的開示事項

4 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高
(地域別・業種別・残存期間別)

【単体】

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高								3月以上延滞エクスポージャー(注2)の中間期末残高	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引(注1)				債 券		デリバティブ取 引		平成22年度 中間期	平成23年度 中間期
	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期		
国 内 計	1,873,074	2,049,875	1,328,285	1,348,461	281,502	353,721	2,757	2,587	15,616	11,061
国 外 計	145	107	—	—	—	—	145	107	—	—
地 域 別 合 計	1,873,220	2,049,982	1,328,285	1,348,461	281,502	353,721	2,902	2,694	15,616	11,061
製 造 業	141,693	136,213	131,210	126,298	3,258	2,912	272	280	1,962	1,942
農 業、林 業	4,493	3,695	4,493	3,695	—	—	0	0	65	95
漁 業	5,327	5,175	5,327	5,175	—	—	0	0	891	294
鉱業、採石業、砂利採取業	318	284	318	284	—	—	—	—	3	4
建 設 業	57,599	52,269	56,643	51,263	326	336	0	0	2,678	1,319
電気・ガス・熱供給・水道業	3,597	1,861	1,513	1,666	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	8,178	7,889	7,541	7,237	—	—	—	—	76	58
運 輸 業、郵 便 業	144,695	148,439	140,744	142,188	1,254	3,768	1,412	1,306	76	342
卸 売 業、小 売 業	124,207	117,372	120,989	114,230	1,084	1,018	54	40	2,248	1,660
金 融 業、保 険 業	118,453	167,087	19,845	29,612	6,300	10,699	168	169	0	—
不動産業、物品賃貸業	114,156	110,200	112,907	108,961	631	631	15	6	2,993	1,417
各種サービス業	171,038	165,452	169,614	162,679	1,021	2,386	27	17	3,020	3,013
国・地方公共団体	322,034	388,099	98,200	109,399	223,756	278,606	64	80	—	—
個 人	299,818	318,205	299,790	318,178	—	—	28	26	1,597	911
そ の 他	357,606	427,735	159,145	167,589	43,868	53,361	858	767	—	—
業 種 別 計	1,873,220	2,049,982	1,328,285	1,348,461	281,502	353,721	2,902	2,694	15,616	11,061
1 年 以 下	442,039	541,857	228,837	227,163	43,875	51,872	496	583	—	—
1 年 超 3 年 以 下	155,073	158,141	97,793	99,336	56,802	58,523	475	281	—	—
3 年 超 5 年 以 下	218,443	228,019	144,926	132,095	73,453	94,832	63	91	—	—
5 年 超 7 年 以 下	141,038	162,553	121,569	110,975	17,917	50,511	469	389	—	—
7 年 以 上	835,764	883,709	744,913	784,383	89,452	97,981	1,397	1,344	—	—
期間の定めのないもの	96,477	86,763	5,740	5,446	—	—	0	5	—	—
残 存 期 間 別 合 計 (注3)	1,888,836	2,061,044	1,343,781	1,359,401	281,502	353,721	2,902	2,694	—	—

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー
3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

【連結】

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高								3月以上延滞エクスポージャー(注2)の中間期末残高	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引(注1)				債 券		デリバティブ取 引		平成22年度 中間期	平成23年度 中間期
	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期		
国 内 計	1,882,149	2,058,562	1,330,056	1,350,651	281,516	353,725	2,757	2,587	16,431	12,122
国 外 計	145	107	—	—	—	—	145	107	—	—
地 域 別 合 計	1,882,295	2,058,669	1,330,056	1,350,651	281,516	353,725	2,902	2,694	16,431	12,122
製 造 業	143,699	138,079	131,210	126,298	3,268	2,912	272	280	2,038	1,999
農 業、林 業	4,558	3,703	4,493	3,695	—	—	0	0	66	156
漁 業	5,377	5,213	5,327	5,175	—	—	0	0	897	294
鉱業、採石業、砂利採取業	318	284	318	284	—	—	—	—	3	4
建 設 業	57,969	52,603	56,643	51,263	326	336	0	0	2,692	1,332
電気・ガス・熱供給・水道業	3,599	1,862	1,513	1,666	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	8,684	8,338	7,541	7,237	—	—	—	—	76	59
運 輸 業、郵 便 業	145,284	149,087	140,812	142,254	1,254	3,768	1,412	1,306	98	345
卸 売 業、小 売 業	125,386	118,524	121,450	114,665	1,084	1,018	54	40	2,306	1,682
金 融 業、保 険 業	117,922	166,557	19,845	29,612	6,300	10,699	168	169	0	16
不動産業、物品賃貸業	110,972	107,561	110,062	106,658	631	631	15	6	3,002	1,443
各種サービス業	174,335	168,262	170,407	163,435	1,021	2,386	27	17	3,122	3,270
国・地方公共団体	322,155	388,231	98,200	109,399	223,756	278,606	64	80	—	—
個 人	299,821	318,209	299,790	318,178	—	—	28	26	2,088	1,486
そ の 他	362,209	432,148	162,440	170,826	43,872	53,365	858	767	37	30
業 種 別 計	1,882,295	2,058,669	1,330,056	1,350,651	281,516	353,725	2,902	2,694	16,431	12,122
1 年 以 下	440,419	541,063	226,305	225,193	43,885	51,872	496	583	—	—
1 年 超 3 年 以 下	156,534	159,274	97,463	99,003	56,802	58,523	475	281	—	—
3 年 超 5 年 以 下	221,798	231,716	144,943	132,095	73,453	94,836	63	91	—	—
5 年 超 7 年 以 下	143,479	164,248	122,753	112,144	17,921	50,511	469	389	—	—
7 年 以 上	837,274	884,914	746,235	785,407	89,452	97,981	1,397	1,344	—	—
期間の定めのないもの	99,220	89,575	7,850	7,746	—	—	0	5	—	—
残 存 期 間 別 合 計 (注3)	1,898,726	2,070,792	1,345,553	1,361,591	281,516	353,725	2,902	2,694	—	—

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー
3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

バーゼルⅡ 第3の柱 定量的開示事項

(2) 債券の残存期間別残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	18,088	2,900	22,886	—	43,875	21,858	7,654	22,359	—	51,872
1年超3年以下	28,356	6,894	21,552	—	56,802	30,024	3,076	25,422	—	58,523
3年超5年以下	62,951	2,796	7,706	—	73,453	80,127	2,705	11,999	—	94,832
5年超7年以下	14,957	—	2,959	—	17,917	35,976	9,428	5,106	—	50,511
7年超10年以下	58,089	13,243	2,640	—	73,973	66,470	15,781	5,971	—	88,222
10年超	15,478	—	—	—	15,478	5,502	—	4,255	—	9,758
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	197,921	25,835	57,745	—	281,502	239,961	38,645	75,114	—	353,721

【連結】

(単位：百万円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	18,088	2,900	22,896	—	43,885	21,858	7,654	22,359	—	51,872
1年超3年以下	28,356	6,894	21,552	—	56,802	30,024	3,076	25,422	—	58,523
3年超5年以下	62,951	2,796	7,706	—	73,453	80,127	2,705	12,003	—	94,836
5年超7年以下	14,957	—	2,963	—	17,921	35,976	9,428	5,106	—	50,511
7年超10年以下	58,089	13,243	2,640	—	73,973	66,470	15,781	5,971	—	88,222
10年超	15,478	—	—	—	15,478	5,502	—	4,255	—	9,758
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	197,921	25,835	57,760	—	281,516	239,961	38,645	75,118	—	353,725

(注) 残存期間別残高は、最終償還日ベースで集計しております。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	9,082	△224	8,858	6,737	△475	6,262
個別貸倒引当金	7,377	740	8,117	9,215	△774	8,441
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	16,460	516	16,976	15,953	△1,250	14,703

【連結】

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	9,673	△123	9,550	7,521	△424	7,097
個別貸倒引当金	8,126	739	8,865	9,955	△724	9,231
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	17,800	615	18,415	17,477	△1,149	16,328

(一般貸倒引当金の地域別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期
国内計	9,082	6,737	△224	△475	8,858	6,262
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	9,082	6,737	△224	△475	8,858	6,262

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期
国内計	9,673	7,521	△123	△424	9,550	7,097
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	9,673	7,521	△123	△424	9,550	7,097

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期
国内計	7,377	9,215	740	△774	8,117	8,441
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	7,377	9,215	740	△774	8,117	8,441
製造業	437	622	197	100	634	722
農業、林業	54	313	11	△21	65	292
漁業	451	448	138	△193	589	255
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,340	1,110	△158	△24	1,182	1,086
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	60	64	1	△13	61	51
運輸業、郵便業	287	295	△1	△12	286	283
卸売業、小売業	758	1,358	178	△35	936	1,323
金融業、保険業	1,006	1,111	△4	△45	1,002	1,066
不動産業、物品賃貸業	896	1,032	129	△305	1,025	727
各種サービス業	1,974	2,465	235	△122	2,209	2,343
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	109	392	14	△104	123	288
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	7,377	9,215	740	△774	8,117	8,441

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期
国内計	8,126	9,955	739	△724	8,865	9,231
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	8,126	9,955	739	△724	8,865	9,231
製造業	453	649	224	97	677	746
農業、林業	55	314	11	△21	66	293
漁業	455	449	139	△194	594	255
鉱業、採石業、砂利採取業	0	—	0	—	0	—
建設業	1,357	1,122	△162	△24	1,195	1,098
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	60	65	1	△14	61	51
運輸業、郵便業	289	296	4	△12	293	284
卸売業、小売業	833	1,378	160	△35	993	1,343
金融業、保険業	1,006	1,117	△3	△46	1,003	1,071
不動産業、物品賃貸業	900	1,040	130	△299	1,030	741
各種サービス業	2,196	2,704	224	△124	2,420	2,580
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	462	740	14	△56	476	684
その他	53	76	0	4	53	80
業種別計	8,126	9,955	739	△724	8,865	9,231

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

(4) 業種別の貸出金償却の額

【単体】

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期
製 造 業	201	71
農 業、 林 業	—	16
漁 業	671	171
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	381	212
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	13	19
運 輸 業、 郵 便 業	1	10
卸 売 業、 小 売 業	434	593
金 融 業、 保 険 業	63	15
不動産業、物品賃貸業	61	747
各種サービス業	327	270
国・地方公共団体	—	—
個 人	18	36
そ の 他	—	—
業 種 別 計	2,173	2,165

【連結】

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期
製 造 業	201	71
農 業、 林 業	—	16
漁 業	671	171
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	381	212
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	13	19
運 輸 業、 郵 便 業	1	10
卸 売 業、 小 売 業	434	593
金 融 業、 保 険 業	63	15
不動産業、物品賃貸業	61	747
各種サービス業	327	293
国・地方公共団体	—	—
個 人	136	128
そ の 他	44	35
業 種 別 計	2,335	2,315

(5) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	単 体				連 結			
	平成22年度中間期		平成23年度中間期		平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	578	401,978	560	489,454	578	402,098	560	489,586
10%	—	54,764	—	89,355	—	54,764	—	89,357
20%	55,848	3,327	87,379	571	55,848	3,328	87,379	571
35%	—	133,147	—	127,829	—	133,147	—	127,829
50%	15,552	2,086	11,375	8,263	15,552	2,157	11,376	8,311
75%	—	230,251	—	232,038	—	232,915	—	234,685
100%	19,377	790,116	16,516	735,671	19,377	795,963	16,516	741,281
150%	—	5,768	—	4,136	—	6,087	—	4,562
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	91,357	1,621,441	115,831	1,687,321	91,357	1,630,464	115,832	1,696,186

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

5 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	167,997	249,505	167,997	249,505
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	45,284	41,563	45,284	41,563

バーゼルⅡ 第3の柱 定量的開示事項

6 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額	1,951	1,860	1,951	1,860
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	2,902	2,694	2,902	2,694
派 生 商 品 取 引	2,902	2,694	2,902	2,694
外 国 為 替 関 連 取 引	808	808	808	808
金 利 関 連 取 引	2,094	1,886	2,094	1,886
株 式 関 連 取 引	0	—	0	—
そ の 他 取 引	—	—	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	2,899	2,690	2,899	2,690

(注) 1. 原契約期間が14日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期
適格金融資産担保	3	4	3	4

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

● 該当ありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

● 該当ありません。

7 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行(連結グループ)がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びに主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成22年度中間期		平成23年度中間期		平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額
事業者向け貸出	1,780	—	868	—	1,780	—	868	—

②原資産を構成する証券化エクスポージャーのうち3月以上延滞エクスポージャーの額及び期中損失額並びに原資産の種類

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成22年度中間期		平成23年度中間期		平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	3月以上延滞エクスポージャー	期中損失	3月以上延滞エクスポージャー	期中損失	3月以上延滞エクスポージャー	期中損失	3月以上延滞エクスポージャー	期中損失
事業者向け貸出	159	77	348	55	159	77	348	55



バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

③保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期
事業者向け貸出	106	78	106	78

④保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成22年度中間期		平成23年度中間期		平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	2	0	1	0	2	0	1	0
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	103	103	77	77	103	103	77	77
合計	106	103	78	77	106	103	78	77

⑤証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期
事業者向け貸出	41	41	41	41

⑥自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期
事業者向け貸出	—	—	—	—

⑦早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

- 該当ありません。

⑧期中に証券化を行ったエクスポージャーの概略

平成22年度中間期

- 該当ありません。

平成23年度中間期

- 該当ありません。

⑨証券化に伴い期中に認識した売却損益の額

- 該当ありません。

⑩告示附則第15条の適用により信用リスク・アセットを算出している証券化エクスポージャーの原資産、リスク・アセット及び所要自己資本

- 告示附則第15条は、適用しておりません。

(2) 銀行（連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

①投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

- 該当ありません。

②投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

- 該当ありません。

③投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

- 該当ありません。

④告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

- 告示附則第15条は、適用しておりません。

バーゼルⅡ 第3の柱 定量的開示事項

8 マーケット・リスクに関する事項

- 告示第27条及び第39条の適用により、マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

9 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行勘定における出資等の中間（連結）貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成22年度中間期		平成23年度中間期		平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	19,674		15,827		20,176		16,375	
上記に該当しない出資等	7,297		5,653		6,194		4,551	
合 計	26,971	26,971	21,480	21,480	26,370	26,370	20,926	20,926

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期
売却損益額	△125	1,283	△125	1,283
償 却 額	275	677	275	677

(3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額、中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期
中間（連結）貸借対照表で認識され、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	△371	1,710	△334	1,791
中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

10 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(1) 当中間期末の銀行勘定における金利リスクにつき、「保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の99パーセントイル値」の金利上昇ショックに対する経済的価値の減少額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

平成22年9月末	平成23年9月末
10,653	8,163

(2) 計測方法及び前提条件

金利リスク量の算定にあたり、預金や貸出金の期限前解約・返済は考慮していません。

また、普通預金など満期のない流動性預金については、従来は標準的なモデル (a) により計測しておりましたが、平成21年6月より内部モデル (b) による計測に変更しております。

(a) 流動性預金の①過去5年の最低残高②過去5年の最大年間流出量を現在残高から差し引いた残高③現在残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、満期は5年以内（平均2.5年以内）として算定しております。

(b) 当行の流動性預金の過去10年間の残高実績から、将来の残高動向を推計し、市場金利への追随を考慮して算定しております。

計数は、連結グループ全体に対する連結子会社の資産・負債の占める割合が低いため単体のみ表示しております。

開示項目一覧表

内 容	掲載ページ	内 容	掲載ページ
■銀行法施行規則 第19条の2第1項 【単体ベース】		(4) 有価証券に関する指標	
1 銀行の概況及び組織		①商品有価証券の種類別の平均残高	34
□ 持株数の多い順に10以上の株主		②有価証券の種類別の残存期間別の残高	35
(1) 氏名	40	③国内・国際業務部門別の有価証券の種類別の平均残高	34
(2) 各株主の持株数	40	④国内・国際業務部門別の預証率の期末値及び期中平均値	39
(3) 各株主の持株数の割合	40	5 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況	
3 銀行の主要な業務		イ 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	21~24
イ 直近の中間事業年度における営業概況	3~4	□ 貸出金のうち次の額及び合計額	
□ 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況		(1) 破綻先債権	33
(1) 経常収益	20	(2) 延滞債権	33
(2) 経常利益	20	(3) 3カ月以上延滞債権	33
(3) 中間純利益又は当期純利益	20	(4) 貸出条件緩和債権	33
(4) 資本金及び発行済株式の総数	20	ニ 自己資本の充実の状況	39
(5) 純資産額	20	ホ 次の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
(6) 総資産額	20	(1) 有価証券	35~36
(7) 預金残高	20	(2) 金銭の信託	36
(8) 貸出金残高	20	(3) デリバティブ取引	37~38
(9) 有価証券残高	20	ヘ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	32
(10) 単体自己資本比率	20	ト 貸出金償却の額	32
(12) 従業員数	20	リ 金融商品取引法に基づく監査証明	39
ハ 直近の2中間事業年度における業務の状況		■銀行法施行規則 第19条の3 【連結ベース】	
(1) 主要な業務の状況を示す指標		2 銀行及びその子会社等の主要な業務	
①業務粗利益及び業務粗利益率	27	イ 直近の中間事業年度における事業の概況	6
②国内・国際業務部門別の資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支	27	□ 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況	
③国内・国際業務部門別の資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	27、39	(1) 経常収益	7
④国内・国際業務部門別の受取利息及び支払利息の増減	28	(2) 経常利益	7
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率	39	(3) 中間純利益又は当期純利益	7
⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	39	(4) 包括利益	7
(2) 預金に関する指標		(5) 純資産額	7
①国内・国際業務部門別の流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	30	(6) 総資産額	7
②固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	30	(7) 連結自己資本比率	7
(3) 貸出金等に関する指標		3 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況	
①国内・国際業務部門別の手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	31	イ 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	8~10
②固定金利及び変動金利別の貸出金の残存期間別の残高	31	□ 貸出金のうち次の額及び合計額	
③担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	32	(1) 破綻先債権	16
④用途別の貸出金残高	31	(2) 延滞債権	16
⑤業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	32	(3) 3カ月以上延滞債権	16
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	31	(4) 貸出条件緩和債権	16
⑦特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	33	ハ 自己資本の充実の状況	16
⑧国内・国際業務部門別の預貸率の期末値及び期中平均値	33	ニ 連結セグメント情報	17~19
		ヘ 金融商品取引法に基づく監査証明	19
		■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 第7条 資産査定公表	33

※上記「開示項目一覧表」の中の文言や記号につきましては、根拠法令に準じております。

発行／平成23年12月
 愛媛銀行企画広報部
 〒790-8580
 松山市勝山町2丁目1番地
 電話 (089) 933-1111 (代表)
<http://www.himegin.co.jp/>



